

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 シノブフーズ株式会社

コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 崇志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 加藤 健二

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6474-1116

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,517	2.3	639	△31.5	612	△26.6	654	29.6
20年3月期	35,707	0.0	932	△0.1	833	△0.9	504	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	40.11	—	7.3	3.0	1.8
20年3月期	30.80	30.77	5.9	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,517	9,178	47.0	561.13
20年3月期	20,814	8,684	41.7	530.78

(参考) 自己資本 21年3月期 9,178百万円 20年3月期 8,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,098	185	△1,847	1,355
20年3月期	1,505	△439	△1,506	1,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	81	16.2	1.0
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	114	17.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		27.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,200	0.5	390	△22.3	390	△15.7	220	△40.6	13.45
通期	37,500	2.6	760	18.9	750	22.5	420	△35.8	25.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,170,964株 20年3月期 17,170,964株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 813,904株 20年3月期 810,005株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,823	0.8	261	△59.8	246	△55.6	294	229.7
20年3月期	27,605	△0.8	649	△12.7	555	△11.5	89	△76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.06	—
20年3月期	5.45	5.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,098	9,361	51.7	572.33
20年3月期	19,213	9,227	48.0	563.97

(参考) 自己資本 21年3月期 9,361百万円 20年3月期 9,227百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,900	1.6	200	△31.7	220	△15.7	150	△3.2	9.17
通期	29,000	4.2	400	53.1	440	78.6	300	1.8	18.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想される数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては原油や原材料価格の高騰、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の失速の影響を大きく受けました。

米飯加工食品業界におきましては、原材料価格が高止まるなか、競合の激化、雇用不安を背景とした消費支出の減少、「食」の安全に対する不信感など、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社）は、「健康志向」「地産地消」をキーワードとして、お客様にご満足いただける商品作りに注力いたしました。

生産面におきましては、販売戦略、商品企画から生産工程までの一連の動きのなかで、労務効率の改善、原材料コストの削減に取り組みました。一方、品質面におきましては、安全を確保するために、食品分析機器を拡充するとともに、外部委託を含め検査体制を強化いたしました。

販売・管理面におきましては、配送コースのタイムリーな見直しとともに、新会計システム導入による合理化をはかりました。また、購買部を新設して、原材料を厳選するとともに、価格の低減と品質の安定化に取り組みました。

環境問題への取り組みとして、商品面では割り箸添付の廃止やバラン・カップの削減、リサイクル活動では廃油の再資源化や生ゴミの堆肥化などを進めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比8億1千万円増の365億1千7百万円、経常利益は前期比2億2千1百万円減の6億1千2百万円となりましたが、当期純利益は特別利益4億7千7百万円などを計上した結果、前期比1億4千9百万円増の6億5千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億7百万円減少して10億9千8百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益10億4千6百万円、減価償却費7億1千8百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億2千4百万円増加して1億8千5百万円の収入となりました。これは、主として投資不動産の売却5億4千3百万円の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億3千万円減少して18億4千7百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、13億5千5百万円となり前連結会計年度末と比べ5億6千3百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 平成18年3月期	第37期 平成19年3月期	第38期 平成20年3月期	第39期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	38.6	41.7	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	24.2	17.1	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (円)	7.4	4.4	4.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	13.2	11.9	10.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「よく観る、よく聴く、よく考える！ 小さなカイゼン 大きな成果！」のスローガンのもと、現場の持つ力を引き出して、お客様に「安心と安全」そして「ご満足」をお届け出来るよう、努力してまいりました。

この結果、当期純利益6億5千4百万円を計上することができましたので、期末配当金につきましては1株につき3円50銭とさせていただきます、年間配当金7円(前連結会計年度は5円)に増配する予定です。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月15日 取締役会決議	57,262千円	3円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	57,249千円	3円50銭

(4) 事業等のリスク

① 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の70.4%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
53.30%	52.40%	54.69%

② 衛生問題について

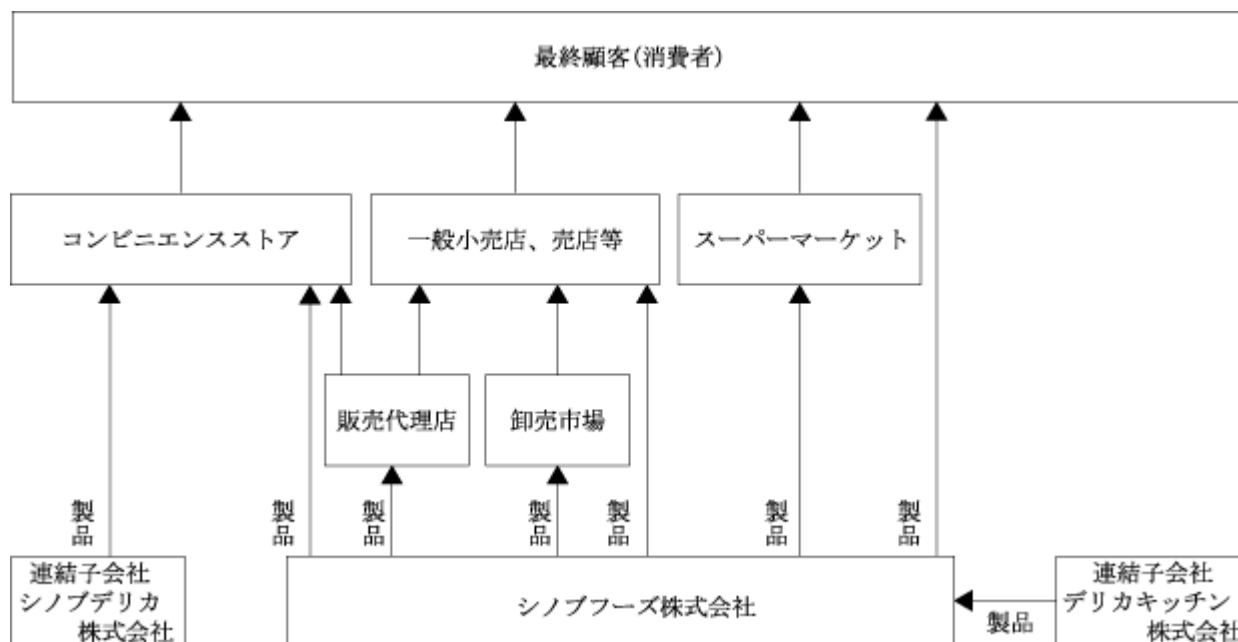
当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ① デリカキッチン株式会社が製造している寿司、弁当、おにぎり、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。
- ② シノブデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- ③ 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を主に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化が著しいなかにあつて、もの作りの原点である工場経営の安定化と現場力アップが重要な経営課題と考えております。

当社グループにおきましては、平成23年3月期までの3ヶ年計画として、「活動と挑戦」をテーマに「アクション&チャレンジプラン」（略称ACP）を策定し、グループが進むべき方向性と達成すべき目標基準を明確にいたしました。

本計画は、平成23年3月期における売上高415億円、経常利益率3%を実現するため、強固な生産・販売体制を構築するとともに、内部統制に関する体制の整備・構築、リスク管理、環境問題やコンプライアンスへの取り組みなど、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが社会に求められる存在を目指すものであります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、雇用情勢の低迷、消費マインドの冷え込みなど、厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、原材料費の高止まり、低価格品での競争激化などへの対応が課題となっております。

当社グループといたしましては、「おいしさと楽しさ」を実現するため、調理技術向上と新製品開発、有力お得意先との取引深耕に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、経費節減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,121	1,435,521
売掛金	3,552,394	3,521,763
たな卸資産	218,371	—
商品及び製品	—	21,563
原材料及び貯蔵品	—	189,946
繰延税金資産	438,543	451,637
その他	170,580	437,002
貸倒引当金	△16,090	△9,710
流動資産合計	6,282,922	6,047,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,474,423	9,591,391
減価償却累計額	△5,766,618	△6,069,318
建物及び構築物（純額）	3,707,805	3,522,073
機械装置及び運搬具	4,057,025	4,137,327
減価償却累計額	△2,906,851	△3,098,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,150,173	1,039,167
工具、器具及び備品	844,462	888,010
減価償却累計額	△656,649	△720,652
工具、器具及び備品（純額）	187,812	167,357
土地	6,342,548	6,342,548
リース資産	—	18,864
減価償却累計額	—	△3,144
リース資産（純額）	—	15,720
建設仮勘定	13,545	—
有形固定資産合計	11,401,885	11,086,866
無形固定資産		
投資その他の資産	88,557	87,734
投資有価証券	145,423	92,330
繰延税金資産	1,087,795	840,156
投資不動産	1,123,874	781,930
その他	728,744	660,603
貸倒引当金	△44,840	△79,532
投資その他の資産合計	3,040,997	2,295,489
固定資産合計	14,531,440	13,470,089
資産合計	20,814,362	19,517,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,494,106	2,482,001
短期借入金	1,850,000	762,500
1年内返済予定の長期借入金	1,886,088	2,082,021
リース債務	—	6,602
未払金	1,354,390	1,346,525
未払法人税等	45,010	135,762
未払消費税等	140,073	43,469
賞与引当金	242,100	208,000
その他	128,336	117,345
流動負債合計	8,140,105	7,184,227
固定負債		
長期借入金	3,144,082	2,331,574
退職給付引当金	309,058	308,133
役員退職慰労引当金	423,595	432,939
リース債務	—	9,903
その他	113,375	72,640
固定負債合計	3,990,112	3,155,191
負債合計	12,130,217	10,339,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,186	4,213,227
利益剰余金	△127,080	388,170
自己株式	△145,103	△145,869
株主資本合計	8,634,423	9,148,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,721	29,444
評価・換算差額等合計	49,721	29,444
純資産合計	8,684,145	9,178,395
負債純資産合計	20,814,362	19,517,815

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,707,142	36,517,453
売上原価	27,977,551	28,916,077
売上総利益	7,729,591	7,601,375
販売費及び一般管理費		
運送費	3,654,583	3,753,644
貸倒引当金繰入額	—	2,298
給料及び手当	1,473,223	1,513,378
賞与引当金繰入額	100,000	87,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,113	28,816
減価償却費	107,744	108,809
賃借料	127,674	131,744
その他	1,309,321	1,336,395
販売費及び一般管理費合計	6,796,661	6,962,087
営業利益	932,930	639,288
営業外収益		
受取利息	129	391
受取配当金	2,538	4,555
受取賃貸料	194,209	139,640
その他	46,279	42,451
営業外収益合計	243,156	187,038
営業外費用		
支払利息	129,452	101,225
不動産賃貸原価	208,933	108,151
その他	3,753	4,518
営業外費用合計	342,139	213,895
経常利益	833,946	612,431
特別利益		
固定資産売却益	—	207,488
貸倒引当金戻入額	483	—
助成金収入	—	269,559
特別利益合計	483	477,047
特別損失		
固定資産除却損	26,687	14,561
投資有価証券評価損	690	—
貸倒引当金繰入額	—	28,523
役員退職慰労金	300	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	399,482	—
その他	—	150
特別損失合計	427,160	43,234
税金等調整前当期純利益	407,268	1,046,245
法人税、住民税及び事業税	33,605	124,093
法人税等調整額	△131,292	267,832
法人税等合計	△97,687	391,926
当期純利益	504,956	654,318

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
前期末残高	4,213,185	4,213,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	4,213,186	4,213,227
利益剰余金		
前期末残高	△549,953	△127,080
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	504,956	654,318
当期変動額合計	422,872	515,251
当期末残高	△127,080	388,170
自己株式		
前期末残高	△131,244	△145,103
当期変動額		
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	142
当期変動額合計	△13,859	△765
当期末残高	△145,103	△145,869
株主資本合計		
前期末残高	8,225,409	8,634,423
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	504,956	654,318
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	409,013	514,527
当期末残高	8,634,423	9,148,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,277
当期変動額合計	△42,797	△20,277
当期末残高	49,721	29,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,277
当期変動額合計	△42,797	△20,277
当期末残高	49,721	29,444
純資産合計		
前期末残高	8,317,928	8,684,145
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	504,956	654,318
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,277
当期変動額合計	366,216	494,250
当期末残高	8,684,145	9,178,395

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,268	1,046,245
減価償却費	794,174	718,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,170	28,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,400	△34,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,335	△924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	423,595	9,343
受取利息及び受取配当金	△2,667	△4,947
支払利息	129,452	101,225
固定資産売却損益 (△は益)	—	△207,488
固定資産除却損	26,687	14,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,009	30,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,770	6,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,211	△12,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,157	△96,604
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,440	△318,324
その他の負債の増減額 (△は減少)	△232,528	△54,814
小計	1,674,715	1,226,581
利息及び配当金の受取額	2,663	4,719
利息の支払額	△126,258	△102,323
法人税等の支払額	△45,459	△30,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,660	1,098,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△386,480	△368,624
無形固定資産の取得による支出	△43,109	△23,873
投資有価証券の取得による支出	△1,439	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	729
貸付けによる支出	△4,500	△600
貸付金の回収による収入	6,830	2,060
投資不動産の売却による収入	—	543,660
その他の支出	△11,028	△11,484
その他の収入	—	124,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,729	185,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△3,825,000	△2,837,500
長期借入れによる収入	600,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,185,896	△2,516,574
リース債務の返済による支出	—	△3,144
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13,858	△724
配当金の支払額	△82,083	△139,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506,838	△1,847,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,907	△563,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,028	1,919,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,919,121	1,355,521

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノプデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>当社には非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,563千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更にともない、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,742千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24,113千円減少し、税金等調整前当期純利益は423,595千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、23,939千円、194,431千円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金 1,758,780千円を含む)4,691,425千円と短期借入 金1,329,562千円および買取選択権付貸借契約 87,343千円に対して下記の資産を担保に供して おります。 建物 2,528,982千円 機械装置 522,048千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 83,660千円 投資不動産 1,123,061千円 計 10,411,559千円	※1 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金 1,778,907千円を含む)3,909,692千円と短期借入 金712,500千円対して下記の資産を担保に供して おります。 建物 2,430,868千円 機械装置 441,350千円 土地 6,153,806千円 投資有価証券 44,096千円 投資不動産 781,222千円 計 9,851,344千円
※2 投資不動産の減価償却累計額 21,043千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 26,814千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 不動産賃貸原価の内容 賃借料 174,686千円 減価償却費 6,305千円 租税公課 15,646千円 その他 12,294千円 計 208,933千円	※1 不動産賃貸原価の内容 賃借料 86,372千円 減価償却費 5,771千円 租税公課 14,295千円 その他 1,712千円 計 108,151千円
※2 —————	※2 固定資産売却益の内容 投資不動産 207,488千円 計 207,488千円
※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11,840千円 機械装置 14,099千円 工具器具備品 747千円 計 26,687千円	※3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 5,838千円 機械装置 8,290千円 工具器具備品 432千円 計 14,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	—	—	17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	754,253	55,759	7	810,005

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 単元株式の買取りによる増加 | 50,000株 |
| (2) 単元未満株式の買取りによる増加 | 5,759株 |
| (3) 単元未満株式の売却による減少 | 7株 |

3 新株予約権に関する事項

全ての新株予約権につきまして、会社法の施行日前に付与されたものであるため、期末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,083	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,804	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,170,964	—	—	17,170,964

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 単元未満株式の買取りによる増加 | 4,692株 |
| (2) 単元未満株式の売却による減少 | 793株 |

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,804	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	57,262	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,249	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,919,121千円	現金及び預金勘定 1,435,521千円
現金及び現金同等物 1,919,121千円	預入れ期間が3ヶ月超の定期預金 △80,000千円
	現金及び現金同等物 1,355,521千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 8,715千円 賞与引当金 98,823千円 役員退職慰労引当金 7,040千円 繰越欠損金 363,602千円 その他 17,499千円 繰延税金資産小計 495,682千円 評価性引当額 △56,179千円 繰延税金資産合計 439,502千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 958千円 繰延税金負債合計 958千円 繰延税金資産の純額 438,543千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 89,411千円 会員権 17,811千円 退職給付引当金 125,367千円 役員退職慰労引当金 165,108千円 繰越欠損金 748,381千円 前払リース料 2,864千円 連結子会社への投資に係る一時 差異 203,200千円 貸倒引当金 11,097千円 繰延税金資産小計 1,363,243千円 評価性引当額 △220,629千円 繰延税金資産合計 1,142,614千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 20,347千円 その他有価証券評価差額金 34,041千円 その他 430千円 繰延税金負債合計 54,818千円 繰延税金資産の純額 1,087,795千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,355千円 賞与引当金 84,894千円 繰越欠損金 402,546千円 その他 17,610千円 繰延税金資産小計 512,406千円 評価性引当額 △59,853千円 繰延税金資産合計 452,553千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 915千円 繰延税金負債合計 915千円 繰延税金資産の純額 451,637千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 22,785千円 会員権 12,971千円 退職給付引当金 125,333千円 役員退職慰労引当金 175,946千円 繰越欠損金 460,590千円 前払リース料 2,864千円 連結子会社への投資に係る一時 差異 203,200千円 貸倒引当金 7,508千円 繰延税金資産小計 1,011,201千円 評価性引当額 △150,409千円 繰延税金資産合計 860,792千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 19,431千円 その他有価証券評価差額金 754千円 その他 449千円 繰延税金負債合計 20,635千円 繰延税金資産の純額 840,156千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項 目 2.75% 住民税均等割 4.92% 繰延税金資産の回収可能性の見直し △23.07% 連結子会社への投資に係る一時差異認 識 △49.90% その他 0.67% 税効果会計適用後の法人税等の負担税 率 △23.99%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項 目 1.07% 住民税均等割 1.92% 繰延税金資産の回収可能性の見直し △6.47% その他 0.30% 税効果会計適用後の法人税等の負担税 率 37.46%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,914	135,677	83,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	606	606	—
合計		52,520	136,283	83,762

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には減損処理を行った有価証券が含まれており、当連結会計年度において投資有価証券評価損690千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,991	83,190	30,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		52,991	83,190	30,198

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,140

関連当事者情報、リース取引、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	530円78銭	1株当たり純資産額	561円13銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	1株当たり当期純利益	40円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,684,145千円	9,178,395千円
普通株式にかかる純資産額	8,684,145千円	9,178,395千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	810,005株	813,904株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	16,360,959株	16,357,060株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	504,956千円	654,318千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	504,956千円	654,318千円
普通株式の期中平均株式数	16,395,990株	16,314,958株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	12,802株	—株
(うち新株予約権)	(12,802株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
寿司類	3,875,785	102.3
おにぎり類	11,132,703	101.5
弁当類	15,128,958	104.3
調理パン類	3,069,265	102.9
その他	2,616,939	98.8
計	35,823,651	102.7

(注) 1. 金額は、販売価格(出荷価格)にて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注並びに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
寿司類	3,876,031	104.5
おにぎり類	11,132,668	104.8
弁当類	15,130,703	97.5
調理パン類	3,069,309	93.3
その他	2,617,859	90.7
小計	35,826,573	99.5
仕入商品	690,880	130.8
合計	36,517,453	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,888	1,315,572
売掛金	2,774,919	2,774,861
商品	770	—
製品	11,305	—
商品及び製品	—	10,695
原材料	120,790	—
貯蔵品	15,160	—
原材料及び貯蔵品	—	136,748
前払費用	61,897	81,988
繰延税金資産	366,303	325,657
従業員に対する短期貸付金	1,700	1,260
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
未収入金	81,026	341,747
その他	11,170	10,545
貸倒引当金	△16,090	△9,710
流動資産合計	5,509,842	5,189,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,429,713	8,488,287
減価償却累計額	△5,172,785	△5,432,704
建物(純額)	3,256,928	3,055,582
構築物	587,391	578,863
減価償却累計額	△343,260	△356,668
構築物(純額)	244,130	222,194
機械及び装置	3,586,999	3,606,608
減価償却累計額	△2,641,856	△2,782,830
機械及び装置(純額)	945,143	823,778
車両運搬具	23,753	23,753
減価償却累計額	△9,551	△14,081
車両運搬具(純額)	14,201	9,671
工具、器具及び備品	788,633	821,780
減価償却累計額	△617,294	△672,101
工具、器具及び備品(純額)	171,338	149,678
土地	6,228,326	6,228,326
リース資産	—	18,864
減価償却累計額	—	△3,144
リース資産(純額)	—	15,720
有形固定資産合計	10,860,068	10,504,952
無形固定資産		
借地権	16,467	16,467
商標権	344	280
ソフトウェア	48,451	51,129
施設利用権	3,381	2,958
その他	17,569	14,965
無形固定資産合計	86,214	85,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,423	92,030
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,241	2,241
従業員に対する長期貸付金	970	150
関係会社長期貸付金	1,185,000	985,000
破産更生債権等	33,070	39,167
長期前払費用	18,346	24,391
繰延税金資産	969,135	784,523
差入保証金	218,731	96,499
保険積立金	390,912	437,091
会員権	16,785	16,635
その他	1,287	1,287
貸倒引当金	△234,867	△170,389
投資その他の資産合計	2,757,036	2,318,628
固定資産合計	13,703,319	12,909,381
資産合計	19,213,162	18,098,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,905,776	1,899,693
短期借入金	1,850,000	762,500
1年内返済予定の長期借入金	1,885,444	1,561,368
未払金	983,432	962,454
リース債務	—	6,602
未払法人税等	40,519	37,609
未払消費税等	72,942	19,933
未払費用	68,475	66,448
前受収益	12,415	2,941
預り金	16,991	19,351
賞与引当金	189,000	167,000
設備関係未払金	19,323	41,743
その他	67,660	122,685
流動負債合計	7,111,981	5,670,332
固定負債		
長期借入金	2,119,315	2,327,461
リース債務	—	9,903
退職給付引当金	300,609	295,906
役員退職慰労引当金	423,595	432,939
受入保証金	30,601	601
固定負債合計	2,874,121	3,066,811
負債合計	9,986,102	8,737,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	3,039,192	3,039,233
資本剰余金合計	4,213,186	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	31,120	29,719
繰越利益剰余金	384,713	541,675
利益剰余金合計	415,833	571,395
自己株式	△145,103	△145,869
株主資本合計	9,177,338	9,332,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,721	29,429
評価・換算差額等合計	49,721	29,429
純資産合計	9,227,059	9,361,604
負債純資産合計	19,213,162	18,098,748

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,964,564	25,361,557
商品売上高	2,640,455	2,462,287
売上高合計	27,605,019	27,823,844
売上原価		
製品期首たな卸高	9,528	11,305
当期製品製造原価	19,256,383	19,888,655
合計	19,265,912	19,899,961
製品期末たな卸高	11,305	9,869
製品売上原価	19,254,607	19,890,091
商品期首たな卸高	645	770
当期商品仕入高	2,061,803	1,933,230
合計	2,062,448	1,934,000
商品期末たな卸高	770	825
商品売上原価	2,061,678	1,933,175
売上原価合計	21,316,285	21,823,266
売上総利益	6,288,734	6,000,578
販売費及び一般管理費		
運送費	2,868,284	2,911,242
貸倒引当金繰入額	—	2,298
給料及び手当	1,361,153	1,402,750
賞与引当金繰入額	90,700	81,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,113	28,816
納入事務費	267,092	299,833
減価償却費	99,507	102,114
賃借料	103,986	107,996
その他	823,906	803,186
販売費及び一般管理費合計	5,638,744	5,739,237
営業利益	649,989	261,340
営業外収益		
受取利息	36,647	31,037
受取配当金	2,490	4,237
受取賃貸料	286,375	230,155
その他	36,217	30,211
営業外収益合計	361,731	295,642
営業外費用		
支払利息	108,625	87,238
不動産賃貸原価	345,280	222,002
その他	2,758	1,418
営業外費用合計	456,664	310,659
経常利益	555,056	246,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114,697	70,648
助成金収入	—	269,559
特別利益合計	114,697	340,207
特別損失		
前期損益修正損	—	1,089
固定資産除却損	24,486	12,548
投資有価証券評価損	690	—
役員退職慰労金	300	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	399,482	—
その他	—	150
特別損失合計	424,959	13,788
税引前当期純利益	244,794	572,743
法人税、住民税及び事業税	19,510	19,569
法人税等調整額	135,925	258,545
法人税等合計	155,435	278,114
当期純利益	89,359	294,628

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
前期末残高	3,039,191	3,039,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	3,039,192	3,039,233
資本剰余金合計		
前期末残高	4,213,185	4,213,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	0	41
当期末残高	4,213,186	4,213,227
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	32,586	31,120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,466	△1,400
当期変動額合計	△1,466	△1,400
当期末残高	31,120	29,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	375,971	384,713
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
固定資産圧縮積立金の取崩	1,466	1,400
当期純利益	89,359	294,628
当期変動額合計	8,742	156,961
当期末残高	384,713	541,675
利益剰余金合計		
前期末残高	408,558	415,833
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	89,359	294,628
当期変動額合計	7,275	155,561
当期末残高	415,833	571,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△131,244	△145,103
当期変動額		
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	142
当期変動額合計	△13,859	△765
当期末残高	△145,103	△145,869
株主資本合計		
前期末残高	9,183,921	9,177,338
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	89,359	294,628
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	183
当期変動額合計	△6,583	154,837
当期末残高	9,177,338	9,332,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,291
当期変動額合計	△42,797	△20,291
当期末残高	49,721	29,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,518	49,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,291
当期変動額合計	△42,797	△20,291
当期末残高	49,721	29,429
純資産合計		
前期末残高	9,276,440	9,227,059
当期変動額		
剰余金の配当	△82,083	△139,067
当期純利益	89,359	294,628
自己株式の取得	△13,860	△907
自己株式の処分	1	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,797	△20,291
当期変動額合計	△49,380	134,545
当期末残高	9,227,059	9,361,604

(4) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 総平均法 製品 総平均法 原材料 総平均法 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。 これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6,604千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にもない、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12,857千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規にもとづく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24,113千円減少し、税引前当期純利益は423,595千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	——
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(5) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
——	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
——	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されたものは、当連事業年度から、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,758,780千円を含む)3,671,425千円と短期借入金1,329,562千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,505,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">406,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,149,478千円</td> </tr> </table> <p>なお、買取選択権付貸借契約87,343千円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておりません。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△190,027千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">277,914千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">1,020,000千円</p>	建物	2,505,621千円	機械装置	406,389千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	83,660千円	計	9,149,478千円	固定資産		貸倒引当金	△190,027千円	流動負債		買掛金	277,914千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金1,258,907千円を含む)3,389,692千円と短期借入金712,500千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,430,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">441,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,153,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,070,122千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△119,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">233,973千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">520,000千円</p>	建物	2,430,868千円	機械装置	441,350千円	土地	6,153,806千円	投資有価証券	44,096千円	計	9,070,122千円	固定資産		貸倒引当金	△119,379千円	流動負債		買掛金	233,973千円
建物	2,505,621千円																																				
機械装置	406,389千円																																				
土地	6,153,806千円																																				
投資有価証券	83,660千円																																				
計	9,149,478千円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	△190,027千円																																				
流動負債																																					
買掛金	277,914千円																																				
建物	2,430,868千円																																				
機械装置	441,350千円																																				
土地	6,153,806千円																																				
投資有価証券	44,096千円																																				
計	9,070,122千円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	△119,379千円																																				
流動負債																																					
買掛金	233,973千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 36,537千円 受取賃貸料 195,250千円 賃借料 3,000千円	※1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 30,906千円 受取賃貸料 181,822千円 賃借料 3,000千円
※2	不動産賃貸原価の内容 賃借料 174,686千円 減価償却費 159,645千円 租税公課 10,001千円 その他 948千円 計 345,280千円	※2	不動産賃貸原価の内容 賃借料 86,372千円 減価償却費 124,644千円 租税公課 9,942千円 その他 1,043千円 計 222,002千円
※4	固定資産除却損の内容 建物 8,100千円 構築物 2,609千円 機械装置 13,204千円 工具器具備品 571千円 計 24,486千円	※4	固定資産除却損の内容 建物 1,029千円 構築物 4,808千円 機械装置 6,277千円 工具器具備品 432千円 計 12,548千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	754,253	55,759	7	810,005

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,759株
単元未満株式の売却による減少	7株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810,005	4,692	793	813,904

(変動事由の概要)

増加と減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,692株
単元未満株式の売却による減少	793株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 8,538千円 賞与引当金 76,809千円 役員退職慰労引当金 7,040千円 繰越欠損金 259,993千円 その他 14,879千円 繰延税金資産合計 367,262千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 958千円 繰延税金負債合計 958千円 繰延税金資産の純額 366,303千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 89,411千円 会員権 17,811千円 退職給付引当金 122,167千円 役員退職慰労引当金 165,108千円 貸倒引当金 11,097千円 前払リース料 2,864千円 子会社株式評価損 207,264千円 子会社貸倒引当金 77,227千円 繰越欠損金 365,420千円 繰延税金資産小計 1,058,373千円 評価性引当額 △34,849千円 繰延税金資産合計 1,023,524千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 20,347千円 その他有価証券評価差額 34,041千円 繰延税金負債合計 54,388千円 繰延税金資産の純額 969,135千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 7,355千円 賞与引当金 67,868千円 繰越欠損金 236,613千円 その他 14,735千円 繰延税金資産合計 326,573千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 915千円 繰延税金負債合計 915千円 繰延税金資産の純額 325,657千円 (固定の部) 繰延税金資産 投資有価証券 22,731千円 会員権 12,971千円 退職給付引当金 120,256千円 役員退職慰労引当金 175,946千円 貸倒引当金 7,508千円 前払リース料 2,864千円 子会社株式評価損 207,264千円 子会社貸倒引当金 48,515千円 繰越欠損金 256,152千円 繰延税金資産小計 854,211千円 評価性引当額 △49,502千円 繰延税金資産合計 804,709千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 19,431千円 その他有価証券評価差額 754千円 繰延税金負債合計 20,186千円 繰延税金資産の純額 784,523千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.57% 住民税均等割 7.97% 繰延税金資産の回収可能性の見直し 9.26% その他 1.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 63.50%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.95% 住民税均等割 3.41% 繰延税金資産の回収可能性の見直し 2.56% 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 48.56%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円97銭	1株当たり純資産額	572円33銭
1株当たり当期純利益	5円45銭	1株当たり当期純利益	18円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,227,059千円	9,361,604千円
普通株式にかかる純資産額	9,227,059千円	9,361,604千円
普通株式の発行済株式数	17,170,964株	17,170,964株
普通株式の自己株式数	810,005株	813,904株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	16,360,959株	16,357,060株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	89,359千円	294,628千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式にかかる当期純利益	89,359千円	294,628千円
普通株式の期中平均株式数	16,395,990株	16,314,957株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	12,802株	—株
(うち新株予約権)	(12,802株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. その他

その他の役員異動(平成21年6月26日付予定)

退任予定取締役

松 本 恵美子 (現 代表取締役専務取締役 大阪第2本部長)

顧問に就任予定であります。

田 中 由 久 (現 常務取締役 特命担当)

井 上 公 平 (現 取締役 特命担当)